

## まえがき

本報告は平成6年度に実施した流動研究タスクフォース「南アフリカ：民主化の行方」（主査 林 晃史）の成果である。

1994年4月に南アフリカ共和国〔以下南アと略〕史上初めての全人種が参加した制憲議会選挙が実施された。この選挙によってこれまでの国民党（National Party：NP）政権下で推進・強化されてきたアパルトヘイト体制が崩壊し、アフリカ民族会議（African National Congress：ANC）を中心とする国民連合政府（Government of National Unity：GNU）が誕生した。

新政権は国内政策として民族和解・協調を掲げ、経済政策ではアパルトヘイト体制下で生じた黒人・白人の経済格差の是正および国際社会の対南ア経済制裁によって起こった経済不況からの回復を二本柱とする『復興開発計画（The Reconstruction and Development Programme：RDP）』を発表した。また外交面ではこれまで国際社会から孤立化してきた国際関係の修復を含め多くの解決すべき問題に直面した。

本報告は以上の国内政治、経済、国際関係の全般にわたり、南アの現状とその将来を展望するために以下の調査項目を設定した。

1. 制憲議会選挙とその意義
2. 新政権の政治的安定・不安定要因
3. アパルトヘイト体制の後遺症と新政権の経済政策
4. 国際社会への復帰と南部アフリカ地域協力

これらの調査事項を解明するため林晃史（総合研究部主任調査研究員）、小倉充夫（上智大学外国語学部教授）、平野克己（在ヨハネスブルグ調査員）の3名でタスクフォースを組織し、調査事項を分担し、かつ平成6年8月に現地調査を実施した。その際、新政府の主要関係省庁、財界、大学での聞き取りや意見交換を行うと共に、調査の極めてむづかしい軍部および警察の統合についてはG. シェルトン教授（ヴィットヴァーテルスランド大学国際関係学部）に部分委託を行ない、その要約を本報告書に組み入れた。

本研究実施に際しては、在プレトリア日本大使館、外務省および現地政府省庁、企業、大学などの多くの方々に御協力をいただいた。ここに改めて謝意を表する。

1995年1月

林 晃 史